平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	8	ー	5

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	保育所調理業務委託事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	豊田　通敏		氏名	斉藤　智美
事業の概要	平成22年度の保育所統合からそれまでの直営による給食調理業務を民間委託をした。					

全体計画（平成 22 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	65,979 千円
	事業費計	65,979 千円

実施方法	□ 直営	■ 民間委託	□ その他（　）			
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	7,224 千円	6,275 千円	1,000 千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	12,896 千円	13,832 千円	20,993 千円
	合計	千円	千円	20,120 千円	20,107 千円	21,993 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	保育所入所児童及び職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	平成22年度保育所統合による調理業務のより効率性、安全面で最善の方法を取る必要があった。	安全な給食の提供及び食育効果		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	保育所給食においての安全、効率の維持。	① 指標の数値化は困難であるが、衛生管理等が徹底されており、事業の効果はほぼ達成されている。	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	より安心、安全な給食提供体制の維持と、業務全般を民間委託することにより必要な人的配置の確保と労務管理業務を削減できる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
給食業務の民間委託	昼食、おやつ、行事食調理、食育、施設一部の清掃等について業務委託をおこなった。保育所職員（所長、保育士他）、委託会社職員（栄養士、調理員、湧別支所職員）との給食会議を毎月開催し食事内容等の検討等を行っている。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■ 義務的なもの ■ 全部 □ 一部	保育所給食において食の安全性確保は最優先事項であり、更に核家族化の進む現代において食育への取組も保育所として重要な役割を果たすものである。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □ 達成 ■ ほぼ達成 □ 下回る	業務委託したことにより、専門業者の持つ実績及び経験が生かされメニューも豊富になり児童に好評を得た。また、委託会社職員による昼食時の適切な食育支援や施設の清掃も効果的であった。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■ 事業費抑制 ■ 人員削減 ■ 時間短縮・作業軽減 □ その他	会社派遣の専任栄養士の常駐により現場の声がダイレクトに反映された献立となり、同時に事務処理の迅速化が図られた。また、調理員の代替職員の配置等が必要に応じて早急に行われ労務管理の効率化が図られた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	0歳の離乳食から5歳児まで年齢、時節に応じ給食を入所児全員に提供している。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
平成22年度から業務の委託を開始したが給食の安全な供給と食育等が適切に実行することができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
給食は児童の健康管理にも直結し、保育においても大変重要な役割を担っている事項であり、委託業者との綿密な連携をもって今後も業務の継続が必要と判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）